

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 4 月 25 日

上場会社名 大阪製鐵株式会社

上場取引所

東証第一部

コード番号 5449

大証第一部

(URL <http://www.osaka-seitetsu.co.jp>)

本社所在都道府県

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 望月志郎

TEL (06)6552-1442

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 小森英城

決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 25 日

親会社名 新日本製鐵株式会社 (コード番号: 5401)

親会社における当社の株式保有比率 60.62%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	59,056	( 14.1)	1,750	( 37.6)	1,668	( 31.2)
14 年 3 月期	51,772	( 4.4)	2,804	( 65.4)	2,423	( 36.5)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	509	( 51.2)	11.19	-	0.7	1.8	2.8
14 年 3 月期	1,044	( 31.8)	24.71	-	1.5	2.5	4.7

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 41,942,183 株 14 年 3 月期 42,279,386 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	89,468	69,945	78.2	1,674.47
14 年 3 月期	94,843	70,093	73.9	1,657.89

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 41,771,586 株 14 年 3 月期 42,278,479 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	3,039	1,798	4,136	3,513
14 年 3 月期	8,340	1,777	7,358	2,813

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	33,000	970	400
通期	67,000	3,030	1,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 34 円 81 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は製品市況や原料価格等の変動要因により大きく異なる可能性があります。

## 企業集団の状況

### (1) 企業集団の概況

当社企業集団は、当社及び親会社1社・子会社5社で構成され、その主な事業は、鉄鋼業、鉄鋼業に係る卸売業及び運輸業であります。当該各事業における当社及び関係会社の位置づけは次のとおりであります。

#### ① 鉄鋼業

会社名	区分	事業の内容
当社		形鋼、棒鋼等の鋼材、鋼片、鉄鋼加工品の製造販売
新日本製鐵(株)	親会社	各種鉄鋼製品の製造販売等
日本スチール(株)	連結子会社	平鋼等の鋼材の製造販売
新北海鋼業(株)	連結子会社	棒鋼等の鋼材の製造販売

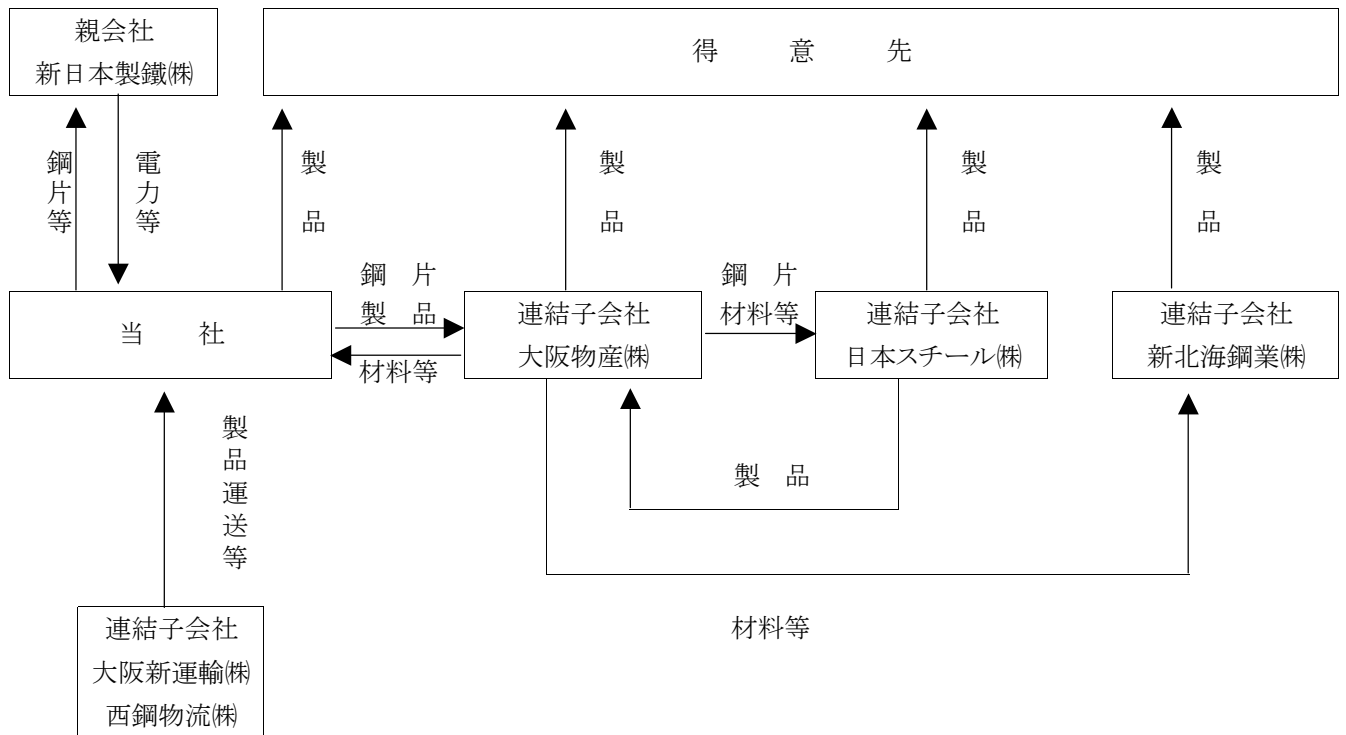
#### ② 卸売業

会社名	区分	事業の内容
大阪物産(株)	連結子会社	鋼材及び製鋼原料等の売買

#### ③ 運輸業

会社名	区分	事業の内容
大阪新運輸(株)	連結子会社	当社本社地区の鋼材の運送及び構内作業
西鋼物流(株)	連結子会社	当社西日本製鋼所の鋼材の運送及び構内作業

### (2) 事業の系統図



# 経 営 方 針

## (1)経営の基本方針

当社グループは、鉄スクラップを鉄鋼製品にリサイクルし、省資源・省エネルギーを通じて地球環境の保全に努めるとともに、社会の発展に貢献することを経営理念としております。顧客ニーズを追求し、合理的でオープンな経営により、ゆるぎない競争力を持ち、信頼される企業グループを目指します。

## (2)利益配分に関する基本方針

配当につきましては、業績に応じて行うべきものと考えております。

当社の属する普通鋼電炉業界は、製品の主要用途が建設向けであり、市況の変動が大きいという特色を有しており、これにより電炉業界の業績が大きく影響されます。当社は、この業界にあって経営基盤の長期安定に向けて財務体質の強化を図るとともに、今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努め株主のご負託に応えてまいります。

## (3)中長期的な会社の経営戦略及び会社に対処すべき課題

国内需要低迷の長期化、国際商品化に伴う鉄スクラップ価格の変動など、経営環境は不透明感を増しつつあります。当社グループにおきましては、いかなる経営環境変化にも耐え得る強固な経営基盤を構築すべく、平成 15 年度から平成 17 年度までを実行期間とする第 4 次中期経営計画を策定いたしました。堺、恩加島、西日本製鋼所の三工場における最適生産体制の更なる向上を通じ、需要に見合った生産条件下でのコスト競争力を一層強化するとともに、環境対策・設備老朽更新等の企業基盤整備を進め、「より強い大阪製鐵」を目指した体質強化を推進いたします。また、単独での借入金ゼロ化実現に続き、連結借入金につきましてもゼロ化を図ってまいります。

## (4)目標とする経営指標

平成 15 年度から平成 17 年度までを実行期間とする第 4 次中期経営計画において、最終年度の連結 ROS (売上高経常利益率) 8.0%、連結 ROA (総資産事業利益率) 5.0%、単独 ROS 8.5%、単独 ROA 4.4%、の達成を目指します。

(5) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社のコーポレートガバナンスにつきましては、取締役会及び監査役会を基本機構としております。取締役会は、迅速かつ確かな経営判断を行うため、原則として月1回以上開催（平成14年度実績18回開催）され、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分な議論、検討を尽くしたうえで意思決定を行うことを基本としております。取締役会及び主要会議には、監査役が常時参加し、取締役の業務執行状況を監査しております。

また、グループ連結経営の一層の強化を図るべく、当社の取締役会には、グループ会社の社長が出席する他、四半期毎に当社及びグループ各社の社長以下主要役員から構成されるトップミーティングを開催しております。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

新日本製鐵株式会社との関係について

新日本製鐵株式会社は、当社の発行済株式総数の60.6%を所有する筆頭株主であります。当社は新日本製鐵株式会社の製鉄事業分野における唯一の電炉中核子会社として、同社との鉄鋼事業戦略の共有化を図り、その一翼を担いつつ、普通鋼電炉事業の発展に努めてまいります。

## 経営成績及び財政状態

### (1)当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、東南アジア向けを中心とする輸出の増加により、回復の兆しが見られたものの、長期化するデフレの進行や低調に推移する個人消費に加え、年度後半には株価の下落もあり、総じて厳しい状況で推移いたしました。

鉄鋼業界におきましては、高炉メーカーをはじめとしたアジア向け鋼材輸出が好調であったことにより、粗鋼生産量は前年度を上回る高水準で推移いたしました。

一方、当社が属する普通鋼電炉業界につきましては、主要な需要先である建設業界に回復の兆しが見られぬなか、一昨年秋より上昇を続けていた鉄スクラップ価格が年度後半より更に上昇の勢いを強め、電炉各社の収益を大幅に悪化させるに至りました。

当社は、このような厳しい経営環境のもと、国内鋼材について需要に見合った生産・販売に徹し製品価格の引き上げを図ってまいりました。加えて東南アジア向けの鋼材輸出及び半製品である鋼片の外販により生産・販売量の確保を図りました。一方、収益面では、これら営業面での努力に加え、全社を挙げてコスト削減を推進してまいりましたが、予想を上回る鉄スクラップ価格高騰の影響を大きく受けました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高590億5千6百万円(前連結会計年度比14.1%増)、営業利益17億5千万円(前連結会計年度比37.6%減)、経常利益16億6千8百万円(前連結会計年度比31.2%減)、当期純利益5億9百万円(前連結会計年度比51.2%減)となりました。

財務面につきましては、新規設備投資の効率化、在庫削減、津守工場跡地の売却等による資産運用の効率化を推進し体質の改善に努めました結果、前連結会計年度末に30億7千万円あった当社単独の借入金を本年2月にゼロにいたしました。当社グループの借入金につきましても、前連結会計年度末74億1千1百万円から当連結会計年度末には38億9千1百万円となるなど、グループの財務体質強化にも努めてまいりました。また、連結総資産残高は894億6千8百万円(前連結会計年度末948億4千3百万円)に減少、株主資本比率は78.2%(前連結会計年度末73.9%)に増加するなど財務体質は着実に改善いたしました。

当期の配当金につきましては、普通配当を1株当たり4円とすることを本年6月開催の株主総会に提案させていただき予定であります。これにより中間配当金を合わせた年間配当金は1株当たり8円となり、前期に比べ2円増配となります。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動により得られたキャッシュ・フローは、当期純利益の確保、減価償却費、棚卸資産削減等による収入と、仕入れ債務減少等の支出により3,039百万円の収入(前連結会計年度8,340百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等による支出と主に津守跡地売却金の入金による固定資産売却収入等により1,798百万円の収入(前連結会計年度1,777百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金返済、配当金支払、自己株式取得等の支出による4,136百万円の支出(前連結会計年度7,358百万円の支出)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金同等物は、前連結会計年度末に比べ700百万円増加し、3,513百万円となりました。

## (2)次期の見通し

今後の見通しといたしましては、金融機関による不良債権処理の長期化が国内経済に与える影響やイラク戦争の世界経済に及ぼす影響が懸念され、景気の自律的な回復を期待することは難しい状況にあると思われまます。

普通鋼電炉業界におきましても、国内需要は引き続き低迷が予想され、国際商品化に伴う鉄スクラップ価格の変動など、先行きの不透明感は増しつつあります。

当社におきましては、平成 15 年度が実行初年度となる第 4 次中期経営計画に沿い、製品販売価格改善を通じたマージン改善及びコスト改善等の体質強化策を強力に推進し、厳しい経営環境においても確実な収益確保を図ってまいる所存であります。

次期の連結業績につきましては、売上高 670 億円（前期比 13.5%増） 経常利益 30 億 3 千万円（前期比 81.6%増） 当期純利益 15 億円（前期比 194.4%増）を見込んでおります。

## 連結貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切捨て)

科 目	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流 動 資 産	36,030	38.0	32,232	36.0	△ 3,798
現金及び預金	2,532		3,143		611
受取手形及び売掛金	16,862		17,143		281
有価証券	281		396		114
棚卸資産	11,075		10,077		△ 997
繰延税金資産	1,130		952		△ 177
未収入金	3,769		44		△ 3,725
その他	397		482		85
貸倒引当金	△ 17		△ 8		8
II 固 定 資 産	58,812	62.0	57,235	64.0	△ 1,577
1.有形固定資産	56,203	59.3	55,080	61.6	△ 1,123
建物及び構築物	9,400		8,973		△ 427
機械装置及び運搬具	18,820		18,149		△ 671
工具器具及び備品	326		317		△ 8
土地	27,375		27,503		127
建設仮勘定	279		135		△ 144
2.無形固定資産	220	0.2	278	0.3	58
ソフトウェア	201		260		58
施設利用権	18		18		△ 0
3.投資その他の資産	2,389	2.5	1,876	2.1	△ 512
投資有価証券	1,108		655		△ 452
長期貸付金	6		3		△ 3
繰延税金資産	1,033		1,067		34
その他	279		180		△ 99
貸倒引当金	△ 38		△ 30		8
資 産 合 計	94,843	100.0	89,468	100.0	△ 5,375

(単位:百万円、単位未満切捨て)

科 目	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
I 流 動 負 債	20,312	21.4	16,182	18.1	△ 4,129
支払手形及び買掛金	9,446		8,012		△ 1,433
短期借入金	6,000		3,891		△ 2,108
未払費用	1,492		1,261		△ 230
未払法人税等	335		392		57
未払消費税等	229		173		△ 56
修繕引当金	770		629		△ 141
その他	2,038		1,821		△ 216
II 固 定 負 債	3,626	3.8	2,497	2.8	△ 1,128
長期借入金	1,411		-		△ 1,411
繰延税金負債	564		695		131
退職給付引当金	1,332		1,406		73
役員退職慰労引当金	180		238		57
その他	136		157		21
負債合計	23,938	25.2	18,680	20.9	△ 5,257
少数株主持分	812	0.9	842	0.9	30
(資本の部)					
I 資 本 金	8,769	9.2	-		△ 8,769
II 資 本 準 備 金	10,203	10.8	-		△ 10,203
III 連 結 剰 余 金	51,139	53.9	-		△ 51,139
IV 其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 18	△ 0.0	-		18
V 自 己 株 式	△ 0	△ 0.0	-		0
資本合計	70,093	73.9	-		△ 70,093
(資本の部)					
I 資 本 金	-		8,769	9.8	8,769
II 資 本 剰 余 金	-		10,203	11.4	10,203
III 利 益 剰 余 金	-		51,272	57.3	51,272
IV 其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-		△ 22	△ 0.0	△ 22
V 自 己 株 式	-		△ 277	△ 0.3	△ 277
資本合計	-		69,945	78.2	69,945
負債、少数株主持分及び資本合計	94,843	100.0	89,468	100.0	△ 5,375



## 連結損益計算書

(単位:百万円、単位未満切捨て)

科 目	前連結会計年度 〔 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕		当連結会計期間 〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕		比較増減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
I 売 上 高	51,772	100.0	59,056	100.0	7,284
II 売 上 原 価	43,601	84.2	51,896	87.9	8,294
売 上 総 利 益	8,170	15.8	7,159	12.1	△ 1,010
III 販売費及び一般管理費	5,366	10.4	5,409	9.1	43
営 業 利 益	2,804	5.4	1,750	3.0	△ 1,053
IV 営 業 外 収 益	188	0.4	301	0.5	112
受 取 利 息 及 び 配 当 金	36		31		△ 5
雑 収 益	152		270		118
V 営 業 外 費 用	569	1.1	383	0.7	△ 185
支 払 利 息	54		12		△ 42
雑 損 失	514		371		△ 143
経 常 利 益	2,423	4.7	1,668	2.8	△ 755
VI 特 別 利 益	2,533	4.9	24	0.1	△ 2,508
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		24		24
固 定 資 産 売 却 益	2,533		-		△ 2,533
VII 特 別 損 失	1,356	2.6	751	1.3	△ 605
投 資 有 価 証 券 評 価 損	967		244		△ 723
退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異 償 却 損	252		252		-
過 年 度 売 却 土 地 障 害 物 撤 去 費 用	32		128		95
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	7		85		78
早 期 退 職 加 算 金 等	32		40		8
そ の 他	64		-		△ 64
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,599	7.0	941	1.6	△ 2,658
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	148	0.3	113	0.2	△ 35
法 人 税 等 調 整 額	2,440	4.7	277	0.4	△ 2,162
少 数 株 主 利 益	-	-	41	0.1	41
少 数 株 主 損 失	33	△ 0.0	-	-	△ 33
当 期 純 利 益	1,044	2.0	509	0.9	△ 535

## 連結剰余金計算書

(単位:百万円、単位未満切捨て)

科 目	前連結会計年度 〔 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕	
	金 額		金 額	
I 連結剰余金期首残高		50,386		-
II 連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	253		-	
2. 役 員 賞 与 金	38	292	-	-
III 当期純利益		1,044		-
IV 連結剰余金期末残高		51,139		-
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高	-	-	10,203	10,203
II 資本剰余金期末残高		-		10,203
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	-	-	51,139	51,139
II 利益剰余金増加高				
1. 当 期 純 利 益	-	-	509	509
III 利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	-		336	
2. 役 員 賞 与 金	-	-	39	376
IV 利益剰余金期末残高		-		51,272

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、単位未満切捨て)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
	〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	3,599	941	△ 2,658
減 価 償 却 費	2,990	2,891	△ 99
貸倒引当金の減少額	△ 14	△ 17	△ 2
退職給付引当金の増加額	61	73	11
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額	△ 160	57	218
修繕引当金の減少額	△ 1	△ 141	△ 139
受取利息及び受取配当金	△ 36	△ 31	5
支 払 利 息	54	12	△ 42
有形固定資産除却損	246	68	△ 177
投資有価証券の売却益	-	△ 41	△ 41
投資有価証券の評価損	967	244	△ 723
有形固定資産の売却益	△ 2,533	-	2,533
ゴルフ会員権評価損	7	85	77
役員賞与の支払額	△ 38	△ 39	△ 1
売上債権の増加額又は減少額	1,589	△ 281	△ 1,870
棚卸資産の減少額	1,424	997	△ 427
仕入債務の増加額又は減少額	844	△ 1,433	△ 2,278
そ の 他	△ 206	△ 309	△ 103
小 計	8,796	3,075	△ 5,720
利息及び配当金の受取額	37	31	△ 6
利 息 の 支 払 額	△ 53	△ 12	41
法人税等の支払額	△ 439	△ 55	384
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,340	3,039	△ 5,301
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
投資有価証券の売却による収入	25	217	191
有形固定資産の売却による収入	18	3,765	3,747
有形固定資産の取得による支出	△ 1,748	△ 2,033	△ 284
無形固定資産の取得による支出	△ 141	△ 159	△ 18
その他投資等による収入	73	9	△ 64
その他投資等による支出	△ 5	△ 1	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,777	1,798	3,575
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の返済による支出	△ 6,605	△ 3,520	3,085
長期借入金の返済による支出	△ 500	-	500
自己株式の取得による支出	-	△ 276	△ 276
配 当 金 の 支 払 額	△ 249	△ 336	△ 86
少数株主への配当金の支払額	△ 4	△ 3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,358	△ 4,136	3,221
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額</b>	△ 796	700	1,496
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	3,609	2,813	△ 796
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	2,813	3,513	700

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項  
表紙及び企業集団の状況に記載のとおりであります。
2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況  
表紙に記載のとおりであります。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項  
連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券  
その他有価証券
      - (ア) 時価のあるもの  
決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
      - (イ) 時価のないもの  
主として総平均法による原価法によっております。
    - ② 棚卸資産  
製品、半製品、原材料、貯蔵品については、主として後入先出法による原価法、仕掛品については、個別法による原価法によっております。
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産  
当社の堺工場及び連結子会社の一部並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他は定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - (3) 重要な引当金の計上基準
    - ① 貸倒引当金  
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
    - ② 修繕引当金  
設備の定期的な修繕に備えて、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。
    - ③ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。  
なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額252百万円を特別損失に計上しております。また、数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
    - ④ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支払に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。
  - (4) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項  
効果の発現すると認められる期間にわたって償却することを原則としておりますが、重要性が乏しい場合には発生年度の損益として 処理することとしております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
利益剰余金の計算は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分にに基づいております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動リスクが僅少な短期投資を計上しております。

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会 企業会計基準第1号)を適用しております。

なお、この変更に伴う損益への影響は、軽微であります。

(1株当たり情報)

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用しております。

なお、当期において従来と同様の方法によった場合、1株当たりの当期純利益は 12円15銭となります。

#### 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	34,529 百万円	37,215 百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	10 百万円	－ 百万円
3. 自己株式数	1,503株	508,396株
4. 前連結会計年度末の「未収入金」には、固定資産(津守工場跡地)売却代金 3,724百万円が含まれております。		

(税効果関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
賞与引当金	153 百万円	154 百万円
修繕引当金	315	257
退職給付引当金	471	533
資産の未実現利益	935	929
繰越欠損金	1,841	1,481
その他有価証券 評価差額金	10	15
その他	1,407	1,389
繰延税金資産合計	5,136	4,761
繰延税金負債		
資産圧縮積立金等	3,537	3,437
繰延税金負債合計	3,537	3,437
繰延税金資産の純額	1,598	1,323

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(満50歳以上で退職した場合に支給される退職給与の50%について採用)及び一時金制度を採用しております。また、連結子会社は、主として一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円、単位未満切捨て)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 退職給付債務	4,117	3,902
(2) 年金資産	△1,844	△1,609
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	2,273	2,293
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	△770	△516
(5) 未認識数理計算上の差異	△503	△786
(6) 未認識過去勤務債務	-	-
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	1,000	989
(8) 前払年金費用	△332	△416
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	1,332	1,406

3. 退職給付費用に関する事項

	百万円	百万円
(1) 勤務費用	247	200
(2) 利息費用	125	92
(3) 期待運用収益	46	44
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	253	253
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	36	77
(6) 退職加算金等	32	70

4. 退職給付債務の計算基礎

(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.2%	2.2%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	7年	7年

## セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報  
当社及び連結子会社は、普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を営んでいる単一の事業で当該事項はありません。

(2) 所在地別セグメント情報  
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため当該事項はありません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日) (単位:百万円、単位未満切捨て)

		アジア	北米他	計
I	海外売上高	9,181	154	9,336
II	連結売上高			59,056
III	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.5%	0.3%	15.8%

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日) (単位:百万円、単位未満切捨て)

		アジア	北米他	計
I	海外売上高	5,696	814	6,511
II	連結売上高			51,772
III	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.1%	1.5%	12.6%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の国に属する主な国又は地域

(1) アジア …… 韓国、中国、台湾

(2) 北米他 …… 米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 生産及び販売の状況

### 生産高

品目	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
	生産数量	生産数量	
鋼片	1,486 千ト	1,562 千ト	76 千ト
鋼材	1,177 千ト	1,216 千ト	39 千ト

### 販売実績

品目	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
	販売金額	販売金額	
	百万円	百万円	百万円
鋼材	40,124	44,284	4,159
鋼片他	11,647	14,771	3,124
計	51,772	59,056	7,284

## 関連当事者との取引

(1) 親会社

(単位: 百万円、単位未満切捨て)

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合		関係内容			
					役員・兼務等		事業上の関係	
新日本製鐵株  (東京都千代田区)	419,524	鉄鋼業	直接	間接	兼任	1人	鋼片等の売買	
			61.47%	0.18%	出向	-人	電力他用役の購入	
	取引の内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
	営業取引	鋼片等の売却	3,849	受取手形	55	14	55	14
		電力他用役の購入	3,334	売掛金	689	4,027	3,067	1,649
		土地等の賃借	268	買掛金	302	3,500	3,461	341
	営業取引	設備の購入	13	未払費用	-	268	268	-
以外の取引	酸素等の売却	14	未払金	184	14	198	-	
				1	15	16	0	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引 ①鋼片等の売却	通常の取引条件によっております。
②電力等用役の購入	同上
③土地等の賃借	直近3ヶ年平均路線価評価額を勘案し決定しております。
④設備の購入	通常の取引条件によっております。

(注)上記の取引金額には、消費税等を含まず、債権債務残高及び期中減少額には消費税等を含んでおります。



## 平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 4 月 25 日

上場会社名 大阪製鐵株式会社  
コード番号 5449

(URL <http://www.osaka-seitetsu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 望月志郎

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 小森英城

決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 25 日

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

上場取引所 東証第一部  
大証第一部

本社所在都道府県 大阪府

TEL (06) 6552-1442

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

### 1. 平成 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

#### (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	46,062	( 13.0)	1,378	( 43.8)	1,286	( 40.1)
14 年 3 月期	40,748	( 3.1)	2,451	( 102.4)	2,147	( 91.0)

	当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	396 ( 56.7)	8.73	-	0.6	1.6	2.8
14 年 3 月期	915 ( 109.7)	21.65	-	1.5	2.6	5.3

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 41,942,183 株 14 年 3 月期 42,279,386 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	中 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15 年 3 月期	8.00	4.00	4.00	334	91.6	0.5
14 年 3 月期	6.00	2.00	4.00	253	27.7	0.4

#### (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	79,172	63,160	79.8	1,512.05
14 年 3 月期	82,462	63,409	76.9	1,499.82

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 41,771,586 株 14 年 3 月期 42,278,479 株  
期末自己株式数 15 年 3 月期 508,396 株 14 年 3 月期 1,503 株

### 2. 平成 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	中 間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	26,000	850	400	4.00		
通 期	54,000	2,700	1,400		4.00	8.00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 32 円 66 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は製品市況や原料価格等の変動要因により大きく異なる可能性があります。

## 貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切捨て)

科 目	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)		当事業年度末 (平成15年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流 動 資 産	30,075	36.5	28,073	35.5	△ 2,001
現金及び預金	868		2,557		1,689
受取手形	314		197		△ 116
売掛金	12,935		13,319		383
有価証券	281		396		114
棚卸資産	9,088		8,683		△ 404
前払費用	354		441		87
繰延税金資産	911		788		△ 122
短期貸付金	1,500		1,600		100
未収入金	3,796		69		△ 3,727
その他の流動資産	26		21		△ 5
貸倒引当金	△ 0		-		0
II 固 定 資 産	52,387	63.5	51,098	64.5	△ 1,289
1.有形固定資産	47,492	57.6	46,610	58.8	△ 882
建物	5,797		5,517		△ 280
構築物	1,215		1,157		△ 58
機械及び装置	15,487		14,978		△ 508
車輛及び運搬具	15		12		△ 3
工具器具及び備品	260		256		△ 4
土地	24,436		24,557		121
建設仮勘定	279		130		△ 148
2.無形固定資産	167	0.2	235	0.3	67
3.投資等	4,727	5.7	4,252	5.4	△ 474
投資有価証券	1,066		619		△ 447
関係会社株式	3,519		3,522		3
長期貸付金	0		0		△ 0
その他の投資	179		140		△ 39
貸倒引当金	△ 38		△ 30		8
資産合計	82,462	100.0	79,172	100.0	△ 3,290

(単位:百万円、単位未満切捨て)

科 目	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)		当事業年度末 (平成15年3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
I 流 動 負 債	17,267	20.9	13,998	17.7	△ 3,269
支 払 手 形	66		-		△ 66
買 掛 金	8,093		6,570		△ 1,523
短 期 借 入 金	3,070		-		△ 3,070
未 払 金	2,254		1,962		△ 291
未 払 法 人 税 等	250		249		△ 1
未 払 消 費 税 等	188		85		△ 102
未 払 費 用 金	1,035		829		△ 205
預 り 金	1,572		3,702		2,129
修 繕 引 当 金	735		593		△ 142
そ の 他 の 流 動 負 債	0		4		4
II 固 定 負 債	1,785	2.2	2,013	2.5	227
預 り 保 証 金	11		29		18
繰 延 税 金 負 債	564		695		131
退 職 給 付 引 当 金	1,106		1,153		47
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	103		134		30
負 債 合 計	19,052	23.1	16,011	20.2	△ 3,041
(資本の部)					
I 資 本 金	8,769	10.6	-	-	△ 8,769
II 資 本 準 備 金	10,203	12.4	-	-	△ 10,203
III 利 益 準 備 金	527	0.6	-	-	△ 527
IV そ の 他 の 剰 余 金	43,925	53.3	-	-	△ 43,925
特 別 償 却 準 備 金	0		-		△ 0
資 産 圧 縮 積 立 金	3,606		-		△ 3,606
特 別 積 立 金	35,300		-		△ 35,300
当 期 未 処 分 利 益	5,018		-		△ 5,018
V そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 14	△ 0.0	-	-	14
VI 自 己 株 式	△ 0	△ 0.0	-	-	0
資 本 合 計	63,409	76.9	-	-	△ 63,409
(資本の部)					
I 資 本 金	-	-	8,769	11.1	8,769
II 資 本 剰 余 金	-	-	10,203	12.9	10,203
資 本 準 備 金	-	-	10,203		10,203
III 利 益 剰 余 金	-	-	44,482	56.2	44,482
利 益 準 備 金	-	-	527		527
資 産 圧 縮 積 立 金	-	-	4,347		4,347
圧 縮 記 帳 特 別 勘 定 積 立 金	-	-	547		547
特 別 積 立 金	-	-	35,300		35,300
当 期 未 処 分 利 益	-	-	3,759		3,759
IV そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	△ 17	△ 0.0	△ 17
V 自 己 株 式	-	-	△ 277	△ 0.4	△ 277
資 本 合 計	-	-	63,160	79.8	63,160
負 債 及 び 資 本 合 計	82,462	100.0	79,172	100.0	△ 3,290

## 損益計算書

(単位:百万円、単位未満切捨て)

科 目	前事業年度		当事業年度		比較増減
	〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 売 上 高	40,748	100.0	46,062	100.0	5,313
II 売 上 原 価	34,379	84.4	40,766	88.5	6,387
売 上 総 利 益	6,369	15.6	5,295	11.5	△ 1,073
III 販売費及び一般管理費	3,918	9.6	3,917	8.5	△ 0
営 業 利 益	2,451	6.0	1,378	3.0	△ 1,073
IV 営 業 外 収 益	160	0.4	256	0.6	96
受 取 利 息 及 び 配 当 金	46		48		2
雑 収 益	114		208		94
V 営 業 外 費 用	464	1.1	348	0.8	△ 116
支 払 利 息	30		9		△ 20
雑 損 失	433		338		△ 95
経 常 利 益	2,147	5.3	1,286	2.8	△ 860
VI 特 別 利 益	2,533	6.2	24	0.1	△ 2,508
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		24		24
固 定 資 産 売 却 益	2,533		-		△ 2,533
VII 特 別 損 失	1,282	3.2	643	1.4	△ 639
投 資 有 価 証 券 評 価 損	967		241		△ 726
退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異 償 却 損	213		213		-
過 年 度 売 却 土 地 障 害 物 撤 去 費 用	32		128		95
早 期 退 職 加 算 金 等	29		34		5
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	4		25		21
そ の 他	35		-		△ 35
税 引 前 当 期 純 利 益	3,397	8.3	667	1.5	△ 2,730
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	16	0.0	16	0.0	-
法 人 税 等 調 整 額	2,466	6.1	255	0.6	△ 2,210
当 期 純 利 益	915	2.2	396	0.9	△ 519
前 期 繰 越 利 益	4,195		3,530		△ 664
中 間 配 当 額	84		167		82
利 益 準 備 金 積 立 額	8		-		△ 8
当 期 未 処 分 利 益	5,018		3,759		△ 1,258

## 利益処分案

(単位:百万円、単位未満切捨て)

	前事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		当事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		比較増減	
	金額		金額		金額	
I 当期未処分利益	5,018		3,759		△ 1,258	
II 任意積立金取崩額						
1 特別償却準備金	0		-		△ 0	
2 資産圧縮積立金	104		180		75	
3 圧縮記帳特別勘定積立金	-		157		157	
計	5,123		4,097		△ 1,026	
III 利益処分額						
1 利益配当金	169		167		△ 2	
2 取締役賞与金	30		30		-	
3 任意積立金						
(1) 資産圧縮積立金	845		185		△ 660	
(2) 圧縮記帳特別勘定積立金	547		-		△ 547	
計	1,592		382		△ 1,209	
IV 次期繰越利益	3,530		3,714		183	

## 売上高比較表

(単位:百万円、単位未満切捨て)

	前事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		当事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		比較増減	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
鋼材		(@33.6千円/T)		(@35.8千円/T)		(@2.2千円/T)
	891千T	29,991	908千T	32,558	17千T	2,567
鋼片・建材加工製品		10,757		13,503		2,746
合計		40,748		46,062		5,313

## 【財務諸表作成の基本となる重要な事項】

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### ① 子会社株式

総平均法による原価法によっております。

##### ② その他有価証券

###### (a) 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

###### (b) 時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

#### (2) 棚卸資産

製品、半製品、原材料、貯蔵品については後入先出法による原価法、仕掛品については個別法による原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

堺工場及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他は定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 修繕引当金

設備の定期的な修繕に備えて、次回修繕見積金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額 213百万円を特別損失に計上しております。また、数理計算上の差異については、差異発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会 企業会計基準第1号)を適用しております。  
なお、この変更に伴う損益への影響は、軽微であります。

(1株当たり情報)

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用しております。

なお、当期において従来と同様の方法によった場合、1株当たりの当期純利益は 9円44銭となります。

【貸借対照表注記事項】

	前事業年度	当事業年度
1. 親会社に対する短期金銭債権	746 百万円	1,665 百万円
親会社に対する短期金銭債務	487	341
2. 子会社に対する短期金銭債権	5,687	5,513
子会社に対する短期金銭債務	6,675	7,510
3. 有形固定資産の減価償却累計額	30,372	32,600
4. 前事業年度末の「未収入金」には、固定資産(津守工場跡地)売却代金 3,724百万円が含まれております。		
5. 「預り金」には、グループ内キャッシュマネジメントによる子会社からの預り金が当事業年度末 3,659百万円(前事業年度末 1,500百万円)含まれております。		

【損益計算書注記事項】

	前事業年度	当事業年度
1. 親会社との取引高 売上高	2,486 百万円	3,849 百万円
仕入高	3,417	3,602
営業取引以外の取引高	70	28
2. 子会社との取引高 売上高	10,571	11,682
仕入高	12,893	15,927
営業取引以外の取引高	1,670	1,833

# 役 員 の 異 動

(平成15年6月27日付)

## 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

## 2. その他の役員の異動

### (1) 新任取締役候補者

藤 井 博 務 (現 顧問)  
〔平成15年6月27日付で常務取締役就任予定〕

斉 藤 洋 一 (現 参与恩加島工場長)

中 村 たつひこ (現 参与営業部長)

### (2) 退任予定取締役

長 谷 勝 紀 (現 常務取締役 営業担当)  
〔松菱金属工業株式会社 顧問就任予定〕

桑 原 達 朗 (現 取締役相談役)  
〔平成15年6月27日付で相談役就任予定〕

### (3) 新任監査役候補者

山 城 和 弘 (現 日本スチール株式会社 代表取締役社長)

田 邊 俊 秀 (現 新日本製鐵株式会社 関連会社部部長)

(注) 田邊俊秀氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。

### (4) 退任予定監査役

佐 藤 順 平 (現 常勤監査役)

羽 矢 惇 (現 社外監査役)

## 3. 役職の異動

取締役(非常勤) 宮 川 賢次郎 (現 常務取締役 生産・技術担当)  
〔平成15年6月27日付で日本スチール株式会社  
代表取締役社長就任予定〕

## 4. その他の人事

### (1) 就任予定

参与 加 藤 精 文 (現 西日本製鋼所 製造部長)

### (2) 退任予定

樋 口 敏 之 (現 顧問)

内 田 恒 次 (現 顧問)